

- 問1 多文化共生に向けた地域社会の具体的な取り組みとして、多くの自治体ではゴミの出し方や防災情報などを複数の言語で記載した「冊子」を作成し、配布しています。このような活動が行われる主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2019年 広島県公立入試 類似)
1. 日本国内の公用語を多言語化し、日本の伝統的な習慣を廃止するため。
 2. 日本を訪れる外国人観光客を増やし、地域の観光収入を増大させることを唯一の目的とするため。
 3. 特定の国の文化を優先し、日本独自のルールを外国の基準に合わせるため。
 4. 言葉や習慣の違いから生じる日常生活のトラブルを防ぎ、外国人住民も安心して暮らせる環境を整えるため。
- 問2 持続可能な社会を形成していくためには、私たち国民一人ひとりが、国家のあり方を最終的に決定する権利と責任を持つ存在であることを認識しなければなりません。このような存在を指す言葉として適切なものはどれか。 (2015年 長野県公立入試 類似)
1. 消費者
 2. 被選挙権者
 3. 主権者
 4. 納税者
- 問3 消費生活において情報を得る手段は多様化していますが、ある統計調査で「店頭・店員」を情報源として選択した人の割合を年代別に分析した際、40歳代以降の動向について述べた文として正しいものはどれですか。なお、40歳代の数値は52.9%となっています。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 40歳代から70歳代までは約50%前後の高い水準を維持し、80歳以上になって初めて急激に低下する。
 2. テレビやラジオなどのマスメディアと同様に、高齢層になればなるほど「店頭・店員」を情報源とする割合は上昇する。
 3. インターネット上の広告が普及した影響で、40歳代以降のすべての年代において「店頭・店員」を選択する割合は5%未満で一定している。
 4. 50歳代から80歳以上にかけて、年齢が高くなるほど「店頭・店員」から情報を得る割合は急激に低下する。
- 問4 人権の保障は、当初は各国の憲法によるものでしたが、次第に国際的な広がりを見せました。第2次世界大戦の悲惨な経験を経て、1948年に国際連合で採択された、すべての人と国家が達成すべき共通の基準を示した宣言を何といいますか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 権利の章典
 2. 世界人権宣言
 3. 国際人権規約
 4. 平和維持活動協力法
- 問5 企業が国境を越えて海外に多くの拠点を構え、世界規模での活動を活発化させている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 国際連合の主導により、すべての企業の資本を世界で一括管理して利益を均等に配分するため。
 2. 各国の開税を引き上げるよう働きかけ、自国の製品だけが国内で流通するように保護するため。
 3. すべての生産工程を一つの国の中に限定し、他国の経済情勢の変化から受ける影響をなくするため。
 4. 安価な労働力の確保や巨大な市場への参入に加え、貿易摩擦を避けるために現地生産を行うため。
- 問6 国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」には、17の大きな目標が掲げられています。その一つである「目標5」では、人権尊重の観点から、性別を理由とした差別や偏見をなくし、すべての人が能力を発揮できる社会の実現が求められています。この「目標5」が掲げている内容として正しいものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 平和と公正をすべての人に
 2. ジェンダー平等を実現しよう
 3. 人や国の不平等をなくそう
 4. 質の高い教育をみんなに
- 問7 1989年に国連総会で採択され、日本も1994年に批准した「児童の権利に関する条約 (子どもの権利条約)」において、子供が持つべきとされる「4つの権利」の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 生きる権利、学ぶ権利、働く権利、発言する権利
 2. 生命の権利、自由の権利、平等の権利、幸福追求の権利
 3. 生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利
 4. 生存の権利、教育の権利、労働の権利、参政の権利
- 問8 日本の女性の就業率は、1985年には30代を底とする「M字型曲線」を描いていましたが、2020年にかけてその落ち込みは浅くなっています。このように女性の就業状況が変化した背景にある、社会的な要因や制度の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 生産年齢人口が急増したため、企業側が労働力不足を解消するために定年退職の年齢を一律で40代に引き下げたこと。
 2. 育児休業法などの法律の整備や、仕事と育児を両立するための支援策が拡充され、働き続けやすい環境づくりが進んだこと。
 3. 1985年当時よりも専業主婦世帯に対する優遇税制が強化され、多くの女性がパートタイム労働を希望するようになったこと。
 4. 終身雇用制度がこれまで以上に強固になり、一度離職すると二度と正社員として再就職できない社会構造に変化したこと。
- 問9 2013年の日本の総人口は約1億2730万人、そのうち65歳以上の人口は約3190万人でした。これが2060年の将来推計では、総人口が約8674万人に減少する一方で、65歳以上の人口は約3464万人に微増すると予測されています。このような推移から読み取れる、将来の日本の人口構成に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2015年 高山県公立入試 類似)
1. 平均寿命が短くなることで高齢者の人口が急速に減少し、総人口に占める19歳以下の割合が上昇する。
 2. 総人口の減少ペースよりも高齢者の減少ペースの方が速いため、少子高齢化の問題は自然に解消される。
 3. 若年層の人口が増加に転じるため、総人口に占める高齢者の割合は2013年当時よりも低下する。
 4. 総人口が大幅に減少する中で高齢者の数は減らないため、全人口に占める65歳以上の割合が40%程度まで急増する。
- 問10 オーストラリアが現在進めている、異なる文化を持つ人々が互いに尊重し合って共生する社会を実現するための具体的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 全ての移民に対して、英語の習得とキリスト教への改宗を義務付けるため。
 2. 国内の労働力不足を解消するために、特定の国からの移民に限定して永住を認めるため。
 3. アジア諸国との経済的な結びつきが強まり、多様な人材を受け入れる必要性が高まったため。
 4. 先住民であるアボリジニの独自の文化を否定し、欧米型の生活様式に統一するため。
- 問11 2011年から2014年にかけての統計において、中国の労働賃金がベトナムを上回る水準で推移し、これに連動してベトナムへ進出する日本企業の数が増加している状況が見られます。このように、日本企業が生産拠点を他国へ移転させたり、新たに工場を設立したりする背景にある経済的な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. ベトナムへ進出する日本企業数が減少傾向にあり、市場の独占が容易になったため
 2. 中国の労働賃金が急激に下落したため、周辺諸国との格差を是正するため
 3. 進出先の国における賃金の安さを利用して、製品の生産コストを抑えるため
 4. 進出先の国における賃金の高さを背景に、現地での製品価格を上げるため
- 問12 開発途上地域における教育の現状について、1990年から2015年にかけての統計では初等教育就学率が80%から91%へと上昇していますが、依然として国内での「教育格差」が課題となっています。この格差の実態を正しく説明しているものを選びなさい。 (2016年 群馬県公立入試 類似)
1. 開発途上地域のすべての国や地域において、初等教育就学率は100%に達しており、格差は解消された。
 2. 所得別では最貧困層の子供ほど、また地域別では都市部よりも農村部の子供ほど、就学していない割合が高い。
 3. 経済発展に伴い、所得の高い層ほど労働力として期待されるため、都市部での就学率が低下している。
 4. 農村部では教育環境の整備が進んだ結果、現在は都市部よりも農村部の方が就学していない子供の割合が低い。